



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 名港海運株式会社

上場取引所 名

コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,143	8.3	1,993	14.6	2,395	7.1	1,738	5.2
29年3月期第2四半期	28,753	5.7	1,739	6.4	2,237	0.2	1,652	12.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,286百万円 (%) 29年3月期第2四半期 201百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	58.32	
29年3月期第2四半期	55.12	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	100,850		85,285			81.8
29年3月期	99,273		83,307			81.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 82,487百万円 29年3月期 80,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,100	1.4	3,690	3.6	4,390	5.1	3,080	4.0	103.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	33,006,204 株	29年3月期	33,006,204 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,199,879 株	29年3月期	3,198,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	29,806,998 株	29年3月期2Q	29,981,911 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更等)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米では雇用環境の改善による個人消費の回復傾向が継続しているものの、国際情勢は依然不安定であり、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械が増加し、輸入は鉄鉱石やアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこし、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、311億43百万円と前年同期と比べ23億90百万円(8.3%)の増収となりました。

営業利益は、19億93百万円と前年同期と比べ2億54百万円(14.6%)の増益となりました。

経常利益は、23億95百万円と前年同期と比べ1億58百万円(7.1%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億38百万円と前年同期と比べ85百万円(5.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、306億39百万円と前年同期と比べ22億92百万円(8.1%)の増収となりました。賃貸の売上高は、5億4百万円と前年同期と比べ98百万円(24.1%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加し、364億37百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。これは、現金及び預金が2億10百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億75百万円増加し、644億12百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは、株式時価の上昇等により投資有価証券が7億25百万円、非連結子会社への貸付により長期貸付金が3億41百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15億76百万円増加し、1,008億50百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億13百万円減少し、82億58百万円(前連結会計年度末比5.9%減)となりました。これは買掛金が2億8百万円、法人税等の支払いにより未払法人税等が1億96百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、73億6百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が1億88百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億78百万円増加し、852億85百万円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。これは、利益剰余金が14億40百万円増加したことに加え、株式時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が4億75百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回発表(平成29年5月12日付)の通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。

通期予想につきましては、本日公表いたしました「平成30年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、名古屋港を中心に輸出入貨物の取扱いが堅調に推移したことから、連結・個別ともに売上高および各利益の見直しを行っております。

平成30年3月期 通期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 59,000	百万円 3,200	百万円 3,800	百万円 2,700	円 銭 90.58
今回修正予想(B)	61,100	3,690	4,390	3,080	103.33
増減額(B-A)	2,100	490	590	380	—
増減率(%)	3.6	15.3	15.5	14.1	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	60,279	3,827	4,627	3,208	107.23

(ご参考)

平成30年3月期 通期個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 48,500	百万円 2,750	百万円 2,020	円 銭 67.77
今回修正予想(B)	49,800	3,180	2,330	78.17
増減額(B-A)	1,300	430	310	—
増減率(%)	2.7	15.6	15.3	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	48,935	3,332	2,293	76.65

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,672,817	21,883,033
受取手形及び売掛金	11,311,295	11,285,530
繰延税金資産	727,490	735,498
未収還付法人税等	97,756	109,585
その他	2,350,125	2,446,985
貸倒引当金	△23,071	△22,800
流動資産合計	36,136,413	36,437,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,996,629	43,097,542
減価償却累計額	△29,566,167	△29,977,404
建物及び構築物(純額)	12,430,462	13,120,138
機械装置及び運搬具	14,573,845	14,505,335
減価償却累計額	△12,207,374	△12,260,496
機械装置及び運搬具(純額)	2,366,470	2,244,838
土地	21,741,311	22,440,963
リース資産	860,638	860,383
減価償却累計額	△517,906	△561,871
リース資産(純額)	342,732	298,511
建設仮勘定	963,570	-
その他	1,411,683	1,519,562
減価償却累計額	△1,080,916	△1,120,912
その他(純額)	330,767	398,649
有形固定資産合計	38,175,314	38,503,101
無形固定資産	178,221	159,684
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399,991	22,125,358
長期貸付金	290,740	631,750
繰延税金資産	369,610	352,567
退職給付に係る資産	1,186,699	1,199,238
その他	1,736,302	1,640,278
貸倒引当金	△199,528	△199,137
投資その他の資産合計	24,783,815	25,750,055
固定資産合計	63,137,350	64,412,841
資産合計	99,273,764	100,850,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,102,791	3,894,078
リース債務	128,857	113,841
未払法人税等	894,402	698,291
賞与引当金	1,506,025	1,573,861
その他	2,140,158	1,978,238
流動負債合計	8,772,234	8,258,311
固定負債		
リース債務	237,864	199,006
繰延税金負債	1,619,738	1,807,779
役員退職慰労引当金	4,910	4,959
退職給付に係る負債	4,339,811	4,374,804
資産除去債務	439,306	441,584
未払役員退職慰労金	298,250	246,025
その他	254,602	232,790
固定負債合計	7,194,483	7,306,950
負債合計	15,966,718	15,565,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,584
利益剰余金	72,425,590	73,865,733
自己株式	△2,299,800	△2,301,940
株主資本合計	74,078,079	75,516,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,561,637	8,037,298
為替換算調整勘定	△941,774	△945,708
退職給付に係る調整累計額	△152,787	△119,695
その他の包括利益累計額合計	6,467,075	6,971,894
非支配株主持分	2,761,891	2,797,436
純資産合計	83,307,046	85,285,413
負債純資産合計	99,273,764	100,850,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,753,064	31,143,965
売上原価	22,617,859	24,568,552
売上総利益	6,135,205	6,575,412
販売費及び一般管理費	4,396,099	4,581,982
営業利益	1,739,106	1,993,430
営業外収益		
受取利息	12,742	18,345
受取配当金	363,094	290,867
持分法による投資利益	49,169	32,132
為替差益	-	2,069
その他	79,086	66,126
営業外収益合計	504,093	409,541
営業外費用		
支払利息	1,705	1,530
為替差損	2,725	-
固定資産除却損	329	933
固定資産売却損	945	-
会員権評価損	-	4,799
その他	353	30
営業外費用合計	6,059	7,294
経常利益	2,237,139	2,395,676
特別利益		
移転補償金	196,000	180,457
特別利益合計	196,000	180,457
税金等調整前四半期純利益	2,433,139	2,576,133
法人税、住民税及び事業税	766,475	766,374
法人税等調整額	△38,512	28,188
法人税等合計	727,963	794,563
四半期純利益	1,705,176	1,781,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,476	43,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652,700	1,738,224

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,705,176	1,781,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344,840	475,285
為替換算調整勘定	△1,196,143	4,826
退職給付に係る調整額	30,263	33,875
持分法適用会社に対する持分相当額	6,943	△9,334
その他の包括利益合計	△1,503,776	504,652
四半期包括利益	201,400	2,286,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,100	2,243,043
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,700	43,179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、リース資産を除き、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、取引先の海外展開や現地調達化の進展に対応し、海外拠点における戦略的な設備投資を実施してまいりました。一方で、国内の設備投資は主に現状設備の修繕、維持に向ける方針にあります。これらを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。この結果、国内における設備は安定的に使用されることが見込まれるため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し、変更を行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は248,222千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ248,222千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,346,479	406,585	28,753,064	—	28,753,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59,866	59,866	△59,866	—
計	28,346,479	466,452	28,812,931	△59,866	28,753,064
セグメント利益	1,499,147	232,857	1,732,005	7,100	1,739,106

(注) 1 セグメント利益の調整額7,100千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,639,327	504,637	31,143,965	—	31,143,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,779	62,779	△62,779	—
計	30,639,327	567,417	31,206,744	△62,779	31,143,965
セグメント利益	1,668,467	317,234	1,985,702	7,728	1,993,430

(注) 1 セグメント利益の調整額7,728千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。